

# 気候変動対策リーダーとしての日本へ



## 1. これからの気候変動対策におけるリーダーシップを

今、気候変動問題に対する効果的かつ迅速な取り組みが求められています。

IPCC の報告から読み取れるように、急いで積極的な対策を実施しなければ、将来の大幅な気温上昇は避けられません。これからの取り組み、とりわけ 2015 年合意の内容は効果的に問題に対処できるものであることが求められています。

これからの気候変動問題対策の策定と実施においては、日本政府が大きな役割を果たすべきです。我が国は現在でも二酸化炭素排出量が世界で五番目に多く、気候変動問題に対する責任があります。京都議定書が策定された COP3、2050 年長期目標のビジョンが共有された洞爺湖サミットを主催した日本だからこそ、気候変動対策におけるリーダーとして、各国と共に効果的な対策を進めることを私たちは強く求めます。

以下に述べるように、このリーダーシップの発揮は地球益だけではなく自国益をももたらすものであると考えます。

## 2. 私たちの求めるリーダーシップ

### 2-1. 新たな枠組み形成の牽引

まず、2020 年以降の取り組みに関する国際交渉において、日本がリーダーシップを発揮することを求めます。特に、アメリカ、中国、インドなどの二酸化炭素の大量排出国に対しても拘束力を持った二酸化炭素排出削減目標の形成をリードすべきです。

また、取り組みの内容は二酸化炭素削減目標に留まらず、よりよい形で気候変動問題に対応する能力を得るべく、環境に資する科学技術の発展を促進するものであるべきです。

しかしながら現在わが国は、以上のリーダーシップを発揮できるような立場にはないと考えています。昨年のわが国の目標の下方修正は、1990 年比で二酸化炭素排出量を増大させる、国際交渉の流れに逆行したものです。その結果、NGO からは化石賞という不名誉を受けたうえ、一部の国の代表からは失望を表明されてしまいました。

リーダーシップを発揮するためには、まずわが国の二酸化炭素排出量削減目標を、より野心的な内容で早急に提示することが必要です。有効な国内政策を打ち出し、それを国際社会に対して強くアピールすることも重要です。そしてなんとしても、わが国の目標提示が遅れ、さらに国際的な信頼を失うことは避けなければなりません。

## 2-2. 科学・技術の発展の牽引

気候変動問題に関する科学、技術の発展の促進によって、気候変動対策をリードすることが可能であると考えます。仮に各国が協調し理想的に温室効果ガス排出量削減を進め数十年後に排出量が0になったとしても、いわゆる2℃目標の達成は確約されないのですから、今後気候変動に関する科学や技術の重要度はますます高まるはずで

す。国際交渉の議論の俎上で科学、技術の発展を推進することを強く主張すべきであると考えます。決議としてその重要性を確認し、それを基に研究支援などの国際的政策を打ち出すべきです。科学・技術研究においては、科学技術立国として、世界をリードする存在であってほしいと考えます。特にジオエンジニアリング等の研究開発において、気候変動対策の新たな局面を自ら切り開くことを期待しています。

国内における環境技術の開発や普及にも力を入れるべきです。これは気候変動問題に対する有効な対応策となるだけでなく、国内の経済発展にもつながることです。現に、太陽光パネルなどの気候変動に関する技術の市場の伸びは素早くかつ大きいことが確認されています。

## 2-3. ヨーロッパのリーダーシップを参考に

以上の取り組みを行うにあたっては、現在環境リーダーとして認識されている欧州諸国の行動を参考にして頂きたいと思えます。それは地球益の追求のためだけでなく、わが国の外交上の地位を高めるためでもあります。

現在わが国は相対的な経済的地位の低下、近隣地域における安全保障上の警戒の必要性といった外交上の障害に直面しています。同様の危機に直面した欧州諸国は、環境外交などのソフトパワー外交への注力により、現在も外交上非常に重要な地位を保持しています。それを可能にした重要な要素の1つとして、欧州諸国の高い科学力や技術力が挙げられます。わが国も欧州諸国と同じく、優れた科学技術力を有しており、欧州諸国のような形でのプレゼンスの発揮は可能であると考えます。今こそ日本外交の新たな局面として、環境外交に力を入れるべきではないでしょうか。

## 3. 気候変動に直面する将来世代のために

私たちが本意見書を執筆するにあたって、若者の声を知るため、気候変動に関する意識調査を行いました。

その結果、約77%の回答者が気候変動問題を深刻な問題（「極めて深刻」または「そこそこ深刻」）であると捉えており、また、約79%の回答者がわが国の政府にとって気候変動問題に取り組むことが「急務」であると捉えていることが判明しました。この結果は、若者が気候変動問題の脅威を間近に感じていることを如実に表しています。

そして、2015年合意に向けた日本の取り組みに関して意見を募集したところ、全ての国が参加する枠組みを形成すべき、アジアの環境リーダーとして技術提供をすべきといった意見が見受けられました。若者は気候変動に関する国際交渉に関心を持ち、日本政府に一定の成果や役割を期待しているといえます。

一方で、気候変動の原因や影響などについての理解が十分でないと思われる記述も散見されました。若者に対する環境教育により一層力を注ぐことが必要です。

気候変動問題においてはしばしば100年後の未来が議論されます。しかし、人類の歴史はその「100年後」に唐突に終わるわけではありません。たとえ、一年や数年といったスケールで急激な変動に見舞われなくても、人類の温室効果ガス排出による温暖化が将来のある時点で生態系や人類に深刻な状況をあたえることには疑いの余地がありません。影響が顕在化するのが先であるからといって経済を優先し有効な対策から目を背けるのは人類の知性の敗北であると考えます。気候変動が人類にとって深刻な共通の敵であることを認識し、各国は一丸となって対策に取り組む必要があります。そしてそのためにわが国が果たせる役割は決して小さくないはずで

気候変動ワーキンググループ (Climate Change Working Group) : <http://ccwg.ags-utsc.org/>

CCWGは、学生の有する知的リソースを気候変動問題とリンクさせることを目的とした団体です。東京大学の修士学生を中心として、AGS UTSCの下部組織として2003年2月に設立されました。

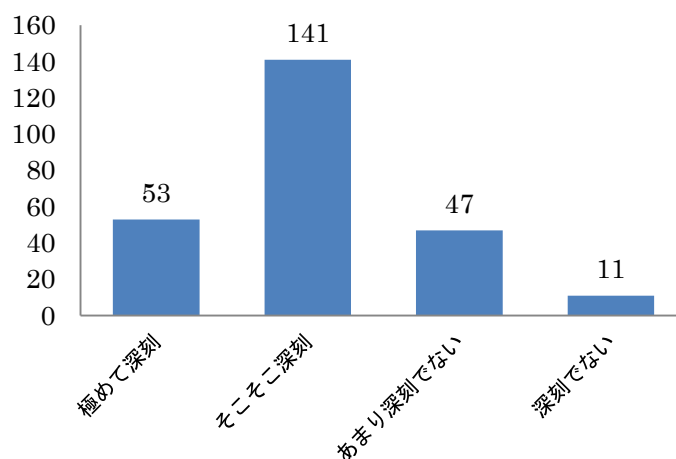
## 補足資料 ～アンケート調査結果～

対象者：高校生、大学生、大学院生、社会人（20代）

回答者数：253人

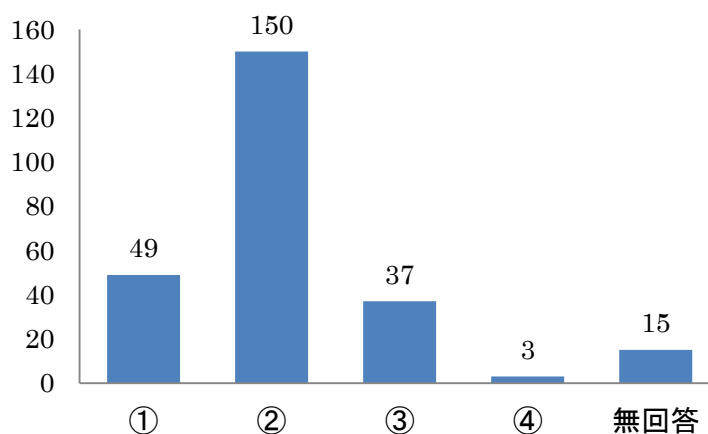
質問1：あなたは地球温暖化をどの程度深刻な問題であると感じますか？

①極めて深刻である ②そこそこ深刻である ③あまり深刻でない ④全く深刻でない



質問2：日本（政府）はどの程度急いで気候変動問題に対応すべきでしょうか。

- ①気候変動問題へは、他のどんな問題よりも優先して急いで対策すべきである。
- ②気候変動問題への対策は急務であるが、他に優先すべき問題も存在する。
- ③気候変動問題への対策を急ぐ必要は無い。
- ④その他



「④その他」を選択した理由：

- ・他の問題と並行して解決すべき
- ・どの程度気候変動しているかわからない
- ・他に問題が多い